

米国小型株グロス・ファンド

愛称 : ダイヤの原石

追加型投信／海外／株式

信託期間 : 2019年12月2日 から 2050年8月15日 まで 基準日 : 2025年11月28日
決算日 : 毎年2月15日および8月15日 (休業日の場合翌営業日) 回次コード : 3392

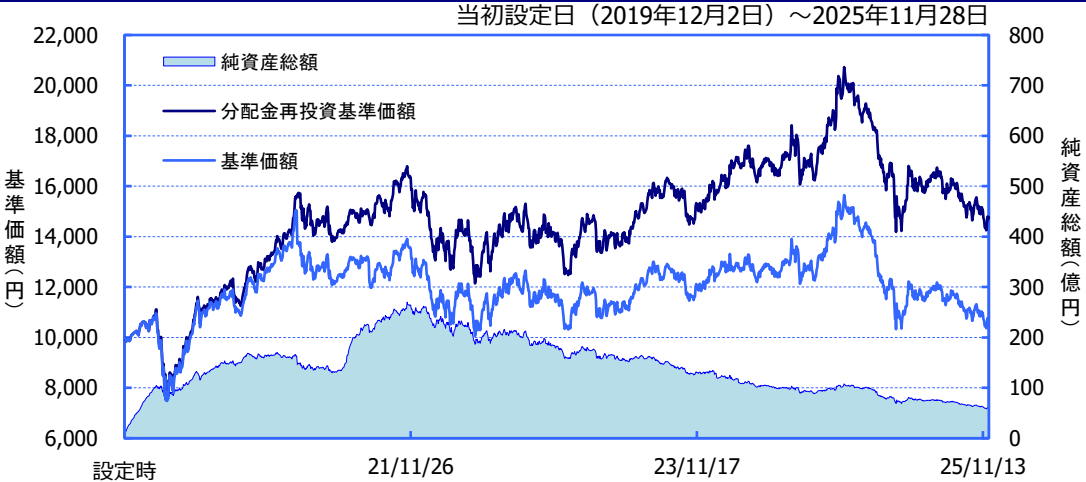
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年11月28日現在

基準価額	10,741 円
純資産総額	60億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-2.3 %
3カ月間	-8.2 %
6カ月間	-7.5 %
1年間	-26.5 %
3年間	+7.0 %
5年間	+11.7 %
年初来	-23.8 %
設定来	+47.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (20/02)	150円
第2期 (20/08)	250円
第3期 (21/02)	1,400円
第4期 (21/08)	700円
第5期 (22/02)	0円
第6期 (22/08)	20円
第7期 (23/02)	300円
第8期 (23/08)	250円
第9期 (24/02)	600円
第10期 (24/08)	0円
第11期 (25/02)	500円
第12期 (25/08)	0円

分配金合計額 設定来 : 4,170円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	28	96.5%
コール・ローン、その他		3.5%
合計	28	100.0%
国・地域別構成		
合計96.5%		
国・地域名	比率	
アメリカ	87.8%	
イギリス	8.7%	

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
米ドル	99.3%	
日本円	0.7%	
業種別構成		合計96.5%
業種名	比率	
金融	30.3%	
資本財・サービス	21.9%	
情報技術	17.7%	
一般消費財・サービス	12.0%	
コミュニケーション・サービス	7.5%	
ヘルスケア	5.3%	
生活必需品	1.7%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

《基準価額の月次変動要因分解》

2025年11月末の基準価額	10,741 円
2025年10月末の基準価額	10,995 円
変動額	▲254 円
価格要因	▲408 円
為替要因	171 円
小計	▲237 円
分配金要因	0 円
運用管理費用、その他	▲17 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響、複合要因などが含まれます。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

組入上位10銘柄紹介		合計51.6%
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介	比率
SERVISFIRST BANCSHARES INC サービスファースト・バンクシェアーズ (アメリカ／金融)	米国南東部アラバマ州を地盤とする「預金とローン」に特化した地方銀行。経験豊富なバンカーを採用する一方で、店舗をなるべく持たず、リスクは本社で統合的に管理する運営を行っている。地場経済に深く食い込んでいるがゆえの意思決定のスピード、有能な人材、効率的なコスト構造に強みを持っており、2005年創業の若い銀行ながら、シェアを上げている。	5.7%
APPFOLIO INC - A アップフォリオ (アメリカ／情報技術)	集合住宅や住宅用不動産の管理者向けにクラウドベースのソフトウェアを開発・提供する。会計やマーケティング、データ分析といった様々な機能を一つのプラットフォームで提供しており、直感的に操作できる点も魅力。	5.5%
NCINO INC nCino Inc (アメリカ／情報技術)	クラウドベースの銀行業務統合プラットフォームを提供し、銀行業務のDX化を進める。顧客管理(CRM)、融資、口座開設、信用分析などにおいて必要な情報と機能を一カ所に集約し、透明性と効率性を高める。銀行員が銀行員のために開発したシステムであり、業務効率が高まると、業界内で高い評判を得ている。	5.4%
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC ライアン・スペシャリティ・ホールディング (アメリカ／金融)	保険業界における独立系ホールセール・ブローカーとしてトップクラスの規模を持ち、独立系ゆえに幅広い保険代理店やリテール・ブローカー(保険仲立人)を相手に業務を拡大している。一方、保険会社や再保険会社にとっては、被保険者の情報を集約できる同社からの情報・サービスは、リスクマネジメントにおいて貴重なものとなっている。	5.3%
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A グースヘッド・インシュアランス (アメリカ／金融)	住宅、自動車保険を中心に扱う独立系保険代理店。代理店を直接運営するほか、フランチャイズモデルにより、他の代理店がGooseheadブランドで運営できるようサポートしている。サポートには、管理・事務、人材教育・トレーニング、販売ツールなどのテクノロジーなどが含まれており、代理店が販売に注力できることから、全米にフランチャイズが拡大している。	5.3%
ENERPAC TOOL GROUP CORP エナパック・ツール・グループ (アメリカ／資本財・サービス)	ポンプ、シリンダー、ジャッキから大型リフトまで幅広い油圧製品を中心に、様々な産業用ツール、サービスを提供している。100カ国以上に展開しており、顧客層も幅広く、多様である。インフラ、鉄道、メンテナンス・サービス、風力などの分野を強化中。	5.3%
ONESTREAM INC CLASS A Onestream Inc (アメリカ／情報技術)	財務関連ソフトウェアを提供している。決算、財務の計画、レポーティング、分析などの様々な機能を一つのプラットフォームに集約し、企業の迅速かつ的確な意思決定をサポートする。	5.1%
AAON INC エーオン (アメリカ／資本財・サービス)	産業用空調設備機器メーカー。屋上空調機器、冷凍機、ヒートポンプ機器(室内温度調整)などの冷暖房ユニットを製造・販売。セミカスタマイズの空調機を効率的に製造するプロセスを導入したことで、エネルギー効率を高めるなど付加価値の高い製品を提供できる点が特徴になっている。	4.8%
KINSALE CAPITAL GROUP INC キンセール・キャピタル・グループ (アメリカ／金融)	米国のエクセス&サープラス(E&S)保険市場に特化した保険会社。標準的な保険では引き受けが難しいリスクを対象に、保険商品を提供している。引受プロセスを自社で管理することで、リスクの適切な統制がはかれる点が強み。	4.7%
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス (アメリカ／一般消費財・サービス)	ディスカウントショップをチェーンで運営。「良い物を安く」買えることに加え、「掘り出し物を見つける楽しみ」が顧客満足度を高めている。米国東部中心に店舗展開をしており、規模による調達面の優位性を持っている。エリア拡大による成長余地も大きい。	4.5%

※ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※比率は、純資産総額に対するものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ポートフォリオ特性値 (2025年11月末時点)		
	当ファンド	参考指数
予想PER(株価収益率)	24.2倍	45.7倍
利益の成長率	12.5%	12.5%
ROE(自己資本利益率)	20.5%	7.8%
総資産に対する負債比率	20.0%	27.0%
利益の変動率	44.1%	80.4%

※参考指数はラッセル米国2000成長株指数を使用しています。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。
※予想PERの値は、今期予想のデータを基に算出しています。
※利益の成長率と変動率は過去10年間のEPS(一株当たり利益)のデータを基に算出しています。
利益の成長率は年率換算。利益の変動率は、変動性(ばらつき)を示しています。
※ROEは過去5年間の平均値です。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメント

【市場動向】

月間でおおむね横ばい

米国小型株式市場はおおむね横ばいとなりました。10月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）以降、追加利下げ期待が後退したことに加え、「AIバブル論」が意識され、高値警戒感が強まったAI・半導体関連株の下落が相場の重荷となり、月後半にかけて軟調に推移しました。しかしその後、エヌビディアの好決算を受けてAI・半導体関連株に買いが戻ったほか、利下げに前向きなFRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を好感し、月末にかけて下落幅を縮小しました。

為替市場では、円安・米ドル高となりました。経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで、月中旬にかけて円安が進行しました。月下旬には、米国の利下げ観測と日本の利上げ観測が再燃し、また日本の円買い為替介入への警戒感も高まりましたが、円高・米ドル安の進行は小幅にとどまりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

保有株式の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

運用のポイント

持続的な競争優位性のある銘柄に投資した結果、金融セクター、資本財・サービスセクター、情報技術セクターなどを中心にしたポートフォリオとなりました。

組入銘柄数は月末時点で28でした。

個別銘柄においては、ONESTREAMやRYAN SPECIALTYなどが上昇しました。財務関連ソフトウェアを提供しているONESTREAMは、サブスクリプション収益が好調であることが確認されました。保険業界における独立系ホールセール・ブローカーのRYAN SPECIALTYは、保険料の持続的な成長が好感されています。

一方、AUTO TRADERやRIGHTMOVEなどが軟調でした。英国のオンライン自動車売買サイトを運営するAUTO TRADERは、オンラインの広告市場の弱さにより軟調に推移しました。英国最大級の住居用不動産ウェブサイトを運営するRIGHTMOVEは、英国の住宅市場の活動鈍化が重しとなっています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

関税が米国経済に与える影響については不確実性が高い状況です。小型株については米国経済が減速した際には特に大きく影響を受けることが懸念されます。こういった環境で経済の動向を正確に予測することは困難であり、競争優位性があり高い利益率を長期にわたり実現できる企業に分散投資を行うことが最善だと考えています。

運用方針

当ファンドでは、持続的な競争優位性をもつ企業にフォーカスして運用しています。経済に対する不確実性が高まる中でも、当ファンドで保有する企業は、資本集約型のビジネスではなく、さらに価格決定力を有しているため、関税に対する耐性があると考えています。これまでと同様に、競争力を維持でき、バランスシートが健全な企業に投資することが重要だと考えます。長期的な視点で、競争優位性を精査して投資していく方針です。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国の小型株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国の小型株式等の中から競争優位性があり、高い利益率を長期にわたり維持できる企業を厳選し投資します。
- ・米国の小型株式等の運用は、ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントが行ないます。
- ・毎年 2 月 15 日および 8 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.958%</u> <u>(税抜1.78%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.05%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	◎ケイン・アンダーソン・ラドニック・インベストメント・マネジメントと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。